

6 大規模災害対策の推進

提出先 内閣府、消防庁、文部科学省、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、
気象庁、原子力規制庁

【提案項目】

- 1 箱根山火山の観測体制の強化
- 2 大規模地震における応急対策活動の強化
- 3 地震観測体制及び地震予知研究体制の確立
- 4 石油コンビナート地域の防災対策の強化
- 5 原子力災害に関する対策の整備

【提案内容】

- 項目1 箱根山火山について、県民、観光客の安全・安心の確保のため、ひずみ計や磁力計の設置による観測体制の充実強化や、広域的な観測データの提供などの技術的支援を行うこと。
- 項目2 首都直下地震や南海トラフの巨大地震について、具体的な応急対策活動に関する計画に位置付けられた対策の充実強化を図ること。
- 項目3 地震観測体制及び地震予知研究体制の確立を図ること。特に、南関東地域については、東海地震と同様に充実強化を図ること。また、東京湾及び相模湾における津波観測網の整備を推進すること。
- 項目4 石油コンビナート地域において、事業者による地震・津波対策や産業保安等の取組が着実に進むよう、災害の早期検知の技術開発や教育・訓練の実施に対する支援など、防災対策の充実強化を図ること。
- 項目5 原子力発電所以外の原子力事業所に係る対策の充実強化を早期に進めること。

【実現による効果】

箱根山火山の観測体制の強化により、本県が取り組んでいる箱根山の火山防災体制の充実が図られ、県民や観光客の安全・安心の確保につながる。

また、大規模地震発生時における応急対策活動の充実強化や、南関東地域の観測網等の整備により、本県に甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震などが発生した際の迅速な救助・消火活動の実施や緊急輸送ルート確保、相模トラフ沿いで発生する大規模地震による津波から住民が避難する時間の確保など、人的・物的被害の軽減につながる。

また、石油コンビナート地域における災害の早期検知の技術開発や教育・訓練に対する支援といった防災対策の強化により、本県が促進している地震・津波対策や産業保安等に係る事業者の取組みが加速され、県民にとって安全・安心の向上とエネルギー等供給体制の強靱化が図られる。

さらに、原子力災害に関する対策の整備により、本県が取り組んでいる原子力災害対策のための地域防災計画及びオフサイトセンターの整備等を進めることができ、万一、原子力災害が発生した場合の迅速な対応につながる。

【提案理由】

箱根の大涌谷周辺では、平成27年4月以降、火山性地震の増加が見られ、同年6月には、初めて噴火警戒レベルが3に引き上げられたが、現在は噴火警戒レベルが1に引き下げられている。しかし、箱根は、日本でも有数の観光地であることから、住民のみならず、年間約2,000万人に及ぶ観光客の安全・安心を確保するため、引き続き正確な火山活動のモニタリングが必要である。そこで本県では、温泉地学研究所による観測体制の強化に努めているところではあるが、国においても、ひずみ計や磁力計の設置による観測体制の充実強化が必要である。さらに、国が持つ地震や地殻変動などの広域的な観測データの提供など、技術的支援の更なる充実強化が必要である。

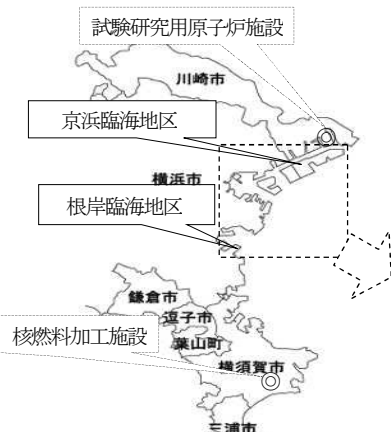
死者数の概ね半減などの減災目標や、目標達成のための施策が盛り込まれた「首都直下地震緊急対策推進基本計画」が平成27年3月に閣議決定され、平成28年3月に「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」が中央防災会議幹事会で決定された。今後は、計画を着実に推進するとともに、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」への対応の検証を行い、対策の更なる充実強化を図る必要がある。

地震の事前予知に基づく避難・警戒体制の確立に向け、南関東地域においても東海地震同様に観測網及び予知研究体制を充実強化する必要がある。また、津波からの避難時間を確保するため、GPS波浪計や水圧式津波計等の沖合津波観測設備の充実を図る必要がある。

石油コンビナートは我が国の産業や経済を支える極めて重要な基盤であり、災害や事故により大きなダメージを受ければ、周辺の住民や事業者にとどまらず、国内のエネルギー供給や国際競争力にも甚大な影響が及び、我が国経済を揺るがす事態になることから、事業者の防災対策が着実に進むよう、国として対策を講じる必要がある。

原子力発電所以外の原子力事業所に係る「原子力災害対策重点区域」の範囲、オフサイトセンターのあり方、放射性廃棄物の処理の仕組みについて、早急に取りまとめる必要がある。

【神奈川県内の石油コンビナート及び原子力事業所の立地状況】



※ 規模

- ・ 高圧ガス処理量 全国第2位
(H27.4.1現在/消防庁統計資料)
- ・ 原油処理能力 全国第2位
(H27.12月現在/石油連盟資料)

本県の石油コンビナートは全国トップ規模*であり、首都高速道路、羽田空港及び鉄道に近接し、人口密集地域を背後に控えている。

原子力事業所としては、川崎市に試験研究用原子炉施設、横須賀市に核燃料加工施設がある。



(神奈川県担当課：安全防災局災害対策課、危機管理対策課、工業保安課)